

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2017年1月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2017年1月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、4ヶ月連続の増加となる4.0%増の135.2万TEUと1月単月では過去最高を更新。
- (2) 国別では、日本（8.0%減）、韓国（8.0%減）、台湾（2.4%減）などが減少となったものの、中国（5.0%増）、過去最高を更新したベトナム（20.3%増）、インド（8.1%増）などは増加。地域別では、ASEAN（8.9%増）、南アジア（5.9%増）ともに増加。
- (3) 日本は、2ヶ月ぶりの減少となる8.0%減の4.4万TEU。品目別の2位（2015年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「車両機器及び部品」（11.3%減）が7ヶ月連続の減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（22.7%減）が11ヶ月連続の減少、4位の「建設機械」（15.0%減）が2ヶ月連続の減少。
- (4) 最大の出荷国である中国は、4ヶ月連続の増加となる5.0%増の90.1万TEU。1位の「家具及び家財道具」（10.3%増）、2位の「繊維及びその製品」（3.9%増）及び3位の「一般電気機器」（7.5%増）が4ヶ月連続の増加。香港は11ヶ月連続の減少となる4.1%減の2.7万TEU。
- (5) 韓国は、3ヶ月ぶりの減少となる8.0%減の5.9万TEU。1位の「自動車部品」（24.8%減）が2ヶ月連続の減少、2位の「一般電気機器」（7.3%減）が3ヶ月ぶりの減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（6.4%減）が8ヶ月ぶりの減少。
- (6) 台湾は、3ヶ月ぶりの減少となる2.4%減の5.2万TEU。3位の「家具及び家財道具」（8.9%減）が3ヶ月ぶりの減少、4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（2.2%減）が6ヶ月ぶりの減少、9位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」（5.6%減）が2ヶ月連続の減少。
- (7) ASEANはシンガポール（19.5%減）、マレーシア（9.0%減）、インドネシア（1.1%減）以外が増加となったことにより、全体では9ヶ月連続の増加となる8.9%増の20.2万TEU。ASEAN最大の出荷国であるベトナムは、10ヶ月連続の増加となる20.3%増の9.2万TEUと初めての9万TEU台。1位の「家具及び家財道具」（20.2%増）が10ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（10.0%増）及び3位の「履物及び附属品」（7.5%増）が4ヶ月連続の増加。
- (8) 南アジアはバングラデシュ（5.8%減）以外が増加となったことにより、全体では3ヶ月連続の増加となる5.9%増の6.8万TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、3ヶ月連続の増加となる8.1%増の4.8万TEU。1位の「繊維及びその製品」（12.7%増）が6ヶ月連続の増加、2位の「鋼材及びその製品」（16.1%増）が3ヶ月連続の増加、4位の「家具及び家財道具」（4.5%増）が4ヶ月連続の増加。
- (9) 品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度1.6%増）、「一般電気機器」（同0.6%増）、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（同0.4%増）などが増加に寄与。
- (10) 船社別では、1位（2016年（暫定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）のEVERGREENが8ヶ月連続の増加となる15.2万TEU（18.3%増）、2位のMAERSKが4ヶ月連続の増加となる13.7万TEU（23.2%増）、3位のCOSCOが2ヶ月ぶりの減少となる13.8万TEU（3.5%減）（注）。邦船社ではK LINEが8ヶ月連続の増加となる8.3万TEU（6.3%増）、NYKが6ヶ月連続の増加となる6.9万TEU（15.4%増）、MOLも6ヶ月連続の増加となる6.6万TEU（28.8%増）。ちなみに2017年1月の邦船3社のシェアは16.11%。

(注) 対前年同月比における前年値は、COSCO と CHINA SHIPPING との合計値。

表-1 2017年1月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-1月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,352,497	4.0	100.0	1,352,497	4.0
日 本	43,714	▲8.0	3.2	43,714	▲8.0
韓 国	59,079	▲8.0	4.4	59,079	▲8.0
台 湾	51,766	▲2.4	3.8	51,766	▲2.4
中国+香港 計	928,135	4.7	68.6	928,135	4.7
中 国	901,341	5.0	66.6	901,341	5.0
香 港	26,794	▲4.1	2.0	26,794	▲4.1
マカオ	25	▲15.5	0.0	25	▲15.5
ASEAN 計	201,579	8.9	14.9	201,579	8.9
シンガポール	7,516	▲19.5	0.6	7,516	▲19.5
フィリピン	9,645	6.2	0.7	9,645	6.2
マレーシア	21,286	▲9.0	1.6	21,286	▲9.0
インドネシア	30,019	▲1.1	2.2	30,019	▲1.1
タ イ	36,955	13.1	2.7	36,955	13.1
ベトナム	91,632	20.3	6.8	91,632	20.3
カンボジア	4,185	8.4	0.3	4,185	8.4
ミャンマー	341	32.7	0.0	341	32.7
南アジア 計	68,198	5.9	5.0	68,198	5.9
スリランカ	3,517	7.0	0.3	3,517	7.0
バングラデシュ	8,113	▲5.8	0.6	8,113	▲5.8
パキスタン	8,610	5.8	0.6	8,610	5.8
インド	47,958	8.1	3.5	47,958	8.1

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 往航の品目別・船社別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、4ヶ月連続の増加となる9.5%増の32.8万TEU。品目別でみると、「家具及び家財道具」は4ヶ月連続の増加となる10.1%増の22.7万TEUと過去最高を更新。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」も4ヶ月連続の増加となる9.2%増の6.1万TEU、「建築用具及びその関連品」も4ヶ月連続の増加となる7.0%増の4.0万TEU。
- (2) 「繊維及びその製品」は4ヶ月連続の増加となる3.1%増の14.4万TEU。
- (3) 「一般電気機器」も4ヶ月連続の増加となる9.6%増の8.9万TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も4ヶ月連続の増加となる3.1%増の3.4万TEU。
- (4) 「自動車部品」は3ヶ月ぶりの減少となる7.0%減の4.9万TEU、「タイヤ及びチューブ」も3ヶ月ぶりの減少となる1.2%減の3.8万TEU。

表-2 往航:2017年1月の品目別荷動き(上位10品目)

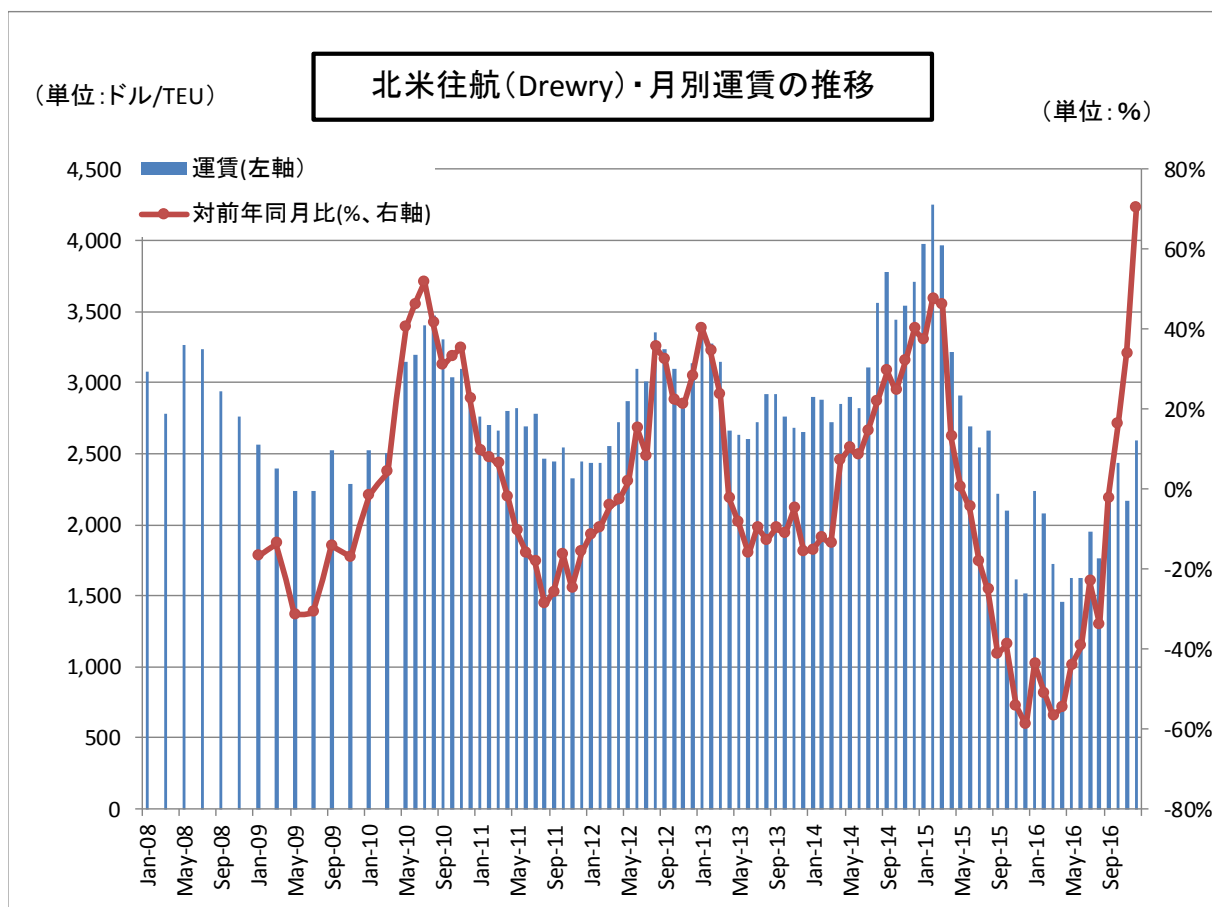
品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	227,357	10.1	1.6	16.8
2. 繊維及びその製品	144,179	3.1	0.3	10.7
3. 一般電気機器	88,760	9.6	0.6	6.6
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	60,724	9.2	0.4	4.5
5. 自動車部品	49,420	▲7.0	▲0.3	3.7
6. 履物及び附属品	46,162	▲1.7	▲0.1	3.4
7. おもちゃ	45,455	6.8	0.2	3.4
8. 建築用具及び関連品	39,603	7.0	0.2	2.9
9. タイヤ及びチューブ	38,493	▲1.2	▲0.04	2.8
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	33,776	3.1	0.1	2.5

表-3 往航:船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1月	最近の推移など
1	EVERGREEN	10.23	10.42	10.76	11.27	8ヶ月連続の増加
2	MAERSK	10.03	8.79	9.36	10.13	4ヶ月連続の増加
3	CMA-CGM	6.41	7.73	7.46	7.13	3ヶ月連続の減少
4	HANJIN	7.62	7.37	5.09	0.00	
5	MSC	6.53	6.74	7.65	8.67	10ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.58	6.64	8.51	10.22	9ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.00	5.79	6.11	7.10	7ヶ月連続の増加
8	K LINE	5.57	5.77	5.97	6.15	8ヶ月連続の増加
9	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.78	5ヶ月連続の増加
10	OOCL	4.72	4.72	5.30	5.31	10ヶ月連続の増加
11	NYK	4.57	4.61	4.74	5.08	6ヶ月連続の増加
12	CHINA SHIPPING	4.38	4.57	1.68	0.00	
13	MOL	4.59	4.50	4.59	4.88	6ヶ月連続の増加
14	HYUNDAI	5.23	4.50	4.69	6.15	6ヶ月連続の増加
15	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.48	4.62	10ヶ月連続の増加
	OTHERS	7.12	8.51	8.46	7.50	4ヶ月ぶりの減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注): 単位は%。順位は2015年を基準とした。また2016年は暫定値。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比 (%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比 (%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比 (%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比 (%)
1月	3,420	40.2%	2,900	-15.2%	3,980	37.2%	2,240	-43.7%
2月	3,280	34.4%	2,880	-12.2%	4,250	47.6%	2,080	-51.1%
3月	3,150	23.5%	2,720	-13.7%	3,970	46.0%	1,720	-56.7%
4月	2,660	-2.2%	2,850	7.1%	3,220	13.0%	1,460	-54.7%
5月	2,630	-8.4%	2,900	10.3%	2,910	0.3%	1,630	-44.0%
6月	2,600	-16.1%	2,820	8.5%	2,690	-4.6%	1,630	-39.4%
7月	2,720	-9.6%	3,110	14.3%	2,540	-18.3%	1,950	-23.2%
8月	2,920	-12.8%	3,560	21.9%	2,660	-25.3%	1,760	-33.8%
9月	2,920	-9.9%	3,780	29.5%	2,220	-41.3%	2,170	-2.3%
10月	2,760	-11.0%	3,440	24.6%	2,100	-39.0%	2,440	16.2%
11月	2,680	-5.0%	3,540	32.1%	1,620	-54.2%	2,170	34.0%
12月	2,650	-15.6%	3,710	40.0%	1,520	-59.0%	2,590	70.4%
1-3月	3,283	32.6%	2,833	-13.7%	4,067	43.5%	2,013	-50.5%
4-6月	2,630	-9.2%	2,857	8.6%	2,940	2.9%	1,573	-46.5%
7-9月	2,853	-10.8%	3,483	22.1%	2,473	-29.0%	1,960	-20.8%
10-12月	2,697	-10.7%	3,563	32.1%	1,747	-51.0%	2,400	37.4%
年平均	2,866	-1.1%	3,184	11.1%	2,807	-11.9%	1,987	-29.2%

参考資料

表-4 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

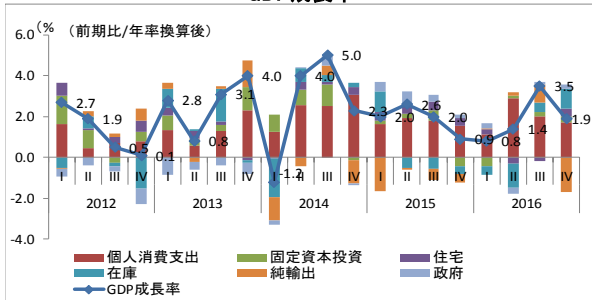
米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5			
2017年1月	63.5	33.0	3.5			

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2017年2月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

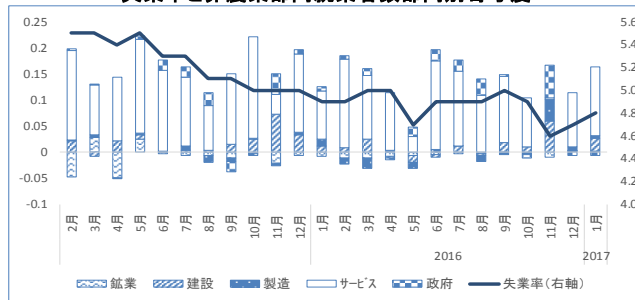
- ◆2016年第4四半期GDP(速報値)は前期比(年率換算)1.9%増に。輸入が輸出を上回る。2016年の国産自動車販売は前年割。
- ◆1月の失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.8%で2か月連続の増加となった。非農業部門全体では22.7万人雇用増。政府部門を除いて、全ての部門が増加。
- ◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調。設備稼働率は2012年の水準よりも低い。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
- ◆2016年の住宅着工件数は堅調に伸びているが、許可件数は緩やかな伸び率になっている。新築販売および中古住宅販売も緩やかな推移となっている。
- ◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売は緩やかな成長。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月15-16日の会合で目標0.25-0.50%に利上げ。16年12月には目標0.50-0.75%で、15年12月以来1年ぶりの利上げとなった。次回FOMC定例会は12月13-14日。

GDP成長率



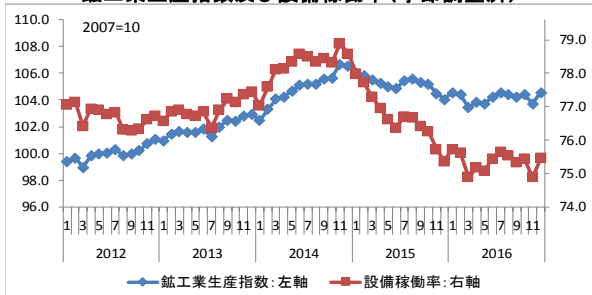
(米国商務省経済分析局)

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



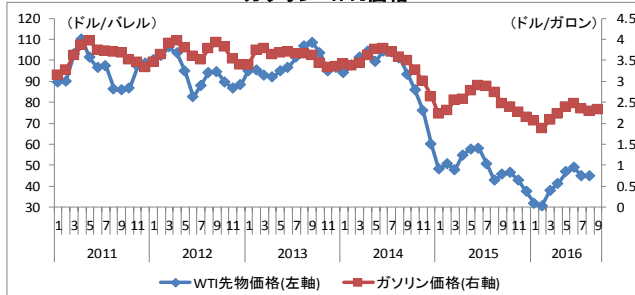
(米国労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



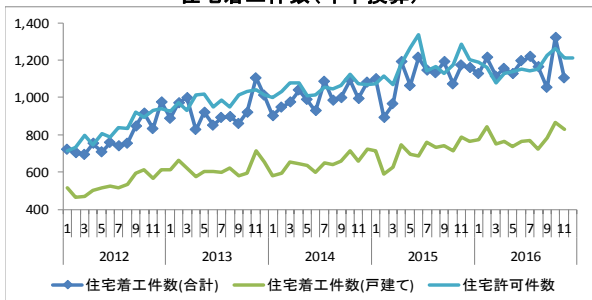
(米国連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



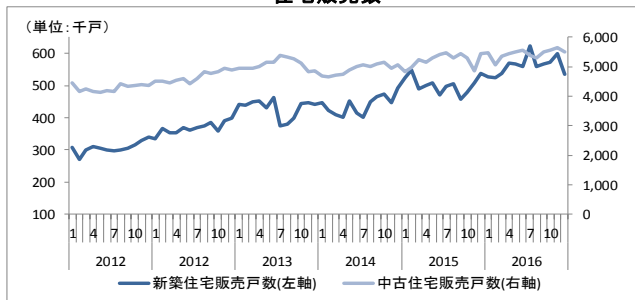
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



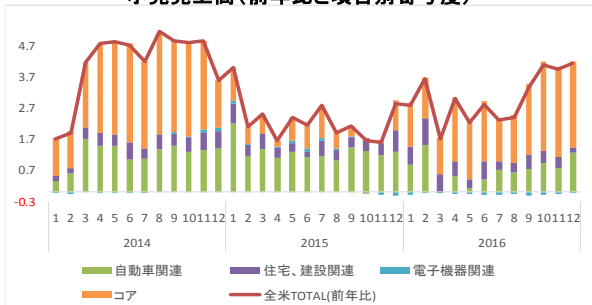
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



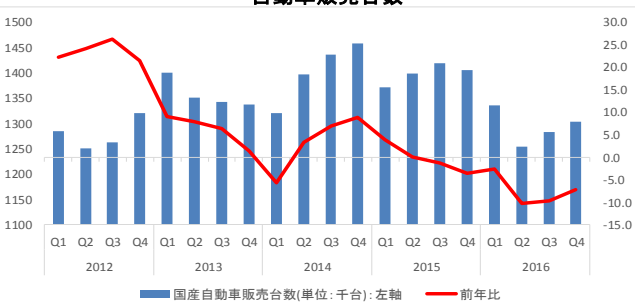
(米国商務省センサス局)

小売売上高(前年比と項目別寄与度)



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)